平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日

上場会社名　株式会社 朝日ネット　　上場取引所　東
コード番号　3834　URL　http://asahi-net.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 山本　公哉
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長　(氏名) 中野　功一　TEL 03-3569-3835

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,968	△0.2	1,703	2.8	1,719	2.6	1,011	4.3
23年3月期	6,982	3.6	1,657	3.5	1,675	2.7	969	121.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	31.71	―	11.1	16.2	24.4
23年3月期	30.42	―	12.1	17.9	23.7

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,643	10,019	86.1	314.27
23年3月期	9,593	8,253	86.0	258.87

(参考) 自己資本　24年3月期　10,019百万円　23年3月期　8,253百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,030	604	△461	4,558
23年3月期	1,090	△1,652	△430	3,381

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	7.00	―	7.00	14.00	446	46.0	5.6
24年3月期	―	7.50	―	7.50	15.00	462	45.7	5.1
25年3月期(予想)	―	8.00	―	8.00	16.00		46.8	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月 1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,630	4.8	830	△2.0	835	△2.0	510	1.2	16.00
通期	7,300	4.8	1,770	3.9	1,780	3.5	1,090	7.8	34.19

(注)当社は、平成25年3月期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	32,485,000 株	23年3月期	32,485,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	602,101 株	23年3月期	601,737 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	31,883,123 株	23年3月期	31,883,906 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の数値等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)
当社は、平成24年5月16日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
当日使用するプレゼンテーション資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 11
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）重要な会計方針 …… 16
（７）会計方針の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
（10）財務諸表に関する注記事項 …… 17
（貸借対照表関係） …… 17
（損益計算書関係） …… 17
（株主資本等変動計算書関係） …… 18
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 19
（金融商品関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 23
（持分法投資損益等） …… 24
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 26
５．その他 …… 27
（１）販売の状況 …… 27

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

業界の動向

ＩＳＰ（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、2011年12月末のＦＴＴＨ（光ファイバー）の利用者が、2011年３月に比べて167万件増の2,189万契約に達するなど、引き続きＦＴＴＨの利用者増が続いております。また、高速インターネット接続の普及やネットワーク運用コストの低減などにより、クラウドサービスの市場が拡大しています。

会員数の状況

当事業年度末のＡＳＡＨＩネットの会員数は、前年比4.8%増の515千人となりました。ＦＴＴＨ接続会員数は、前年比8.6%増の278千人となり、ブロードバンド会員数（340千人）に占める比率は82%となりました。また、当事業年度におけるＩＳＤＮやダイヤルアップなども含めた全回線の平均退会率は0.87%となり、引き続き１%を下回る水準を維持しております。

９年連続、プロバイダー顧客満足度調査にて第一位を受賞

ＡＳＡＨＩネットは、オリコンが運営する「2012年版 顧客満足度の高いプロバイダー」で総合第一位を受賞しました。また、RBB TODAYが運営する「ブロードバンドアワード ISP部門」、価格.comの「プロバイダ満足度ランキング2011」第一位と合わせて、2011年度は昨年に引き続き３つの調査機関から第一位を受賞しました。これにより、外部調査機関によるプロバイダー顧客満足度調査において、９年連続で顧客満足度第一位を受賞したこととなります。

これらの調査では、光接続の利用者を対象に「回線速度」、「ご利用料金」、「サービス」、「セキュリティ」、「サポート」などのファクターで高い評価をいただきました。今後も、ＩＳＰ事業の基本的な価値の向上を図り、満足度の更なる向上と会員数の増加に結び付けてまいります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」の状況（日本国内）

クラウド型教育支援システム「マナバ」は、導入校が増加するとともに教育業界での注目度も高まり、全国の教育機関からの問い合わせも増加しております。

当事業年度では、６月に東京、10月に京都で「ポートフォリオ・ＬＭＳの先端事例研究セミナー」を開催し、150大学から280名を超える大学教職員にご出席いただきました。第４四半期には、早稲田大学大学院など15大学に導入していただきました結果、導入校は100大学に拡大しました。

今後も、クラウド事業の販売体制を強化するとともに、セミナー開催や展示会出展などの営業活動を積極的に行ってまいります。

「マナバ」のグローバル展開が本格化

当社は、2011年4月に米国子会社「Asahi Net International,Inc（本社：米国ニューヨーク州）」を設立して以来、米国教育機関への「マナバ」導入に向け、トライアル利用の促進、The rSmart Group,Inc.との資本業務提携、グローバル・ウェブサイトの公開など、「マナバ」のグローバル化を推進してまいりました。その結果、ハーバード・ビジネススクール（マサチューセッツ州）等、複数の有名教育機関に「マナバ」を導入していただきました。日本と同様に、米国における「マナバ」の評価は高く、今後ますます米国教育機関への「マナバ」導入が加速することを確信しております。

今後も米国をはじめグローバル市場における「マナバ」のさらなる導入拡大を目指してまいります。

収益の状況

以上の結果、当事業年度の売上高は6,968百万円（前年比0.2％減）、営業利益は1,703百万円（前年比2.8％増）、経常利益は1,719百万円（前年比2.6％増）、当期純利益は1,011百万円（前年比4.3％増）となり営業利益、経常利益、当期純利益はいずれも過去最高益となりました。

次期の見通し

2013年３月期につきましても、引き続きＦＴＴＨの会員増や「マナバ」の導入校拡大が見込めることから、増収増益の計画を立てております。

次期におきましては、売上高は7,300百万円（前年比4.8％増）、営業利益は1,770百万円（前年比3.9％増）、経常利益は1,780百万円（前年比3.5％増）、当期純利益は1,090百万円（前年比7.8％増）を予想しております。配当は、中間配当８円、期末配当８円の年間１株当たり16円（配当性向46.8％）に増配する予定です。

売上高、利益ともに、過去最高水準を達成する増収増益の計画といたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の増減

当事業年度末における資産合計は前事業年度末に比べ2,050百万円増加の11,643百万円となりました。主な増加要因は、2012年３月15日にライフネット生命保険株式会社が東証マザーズに上場したことにより、当該投資有価証券の時価評価額が帳簿価額より1,598百万円上回ったことによります。なお、流動資産の有価証券が前事業年度末に比べ1,300百万円増加の5,000百万円となっていますが、有価証券の内訳は全て元本毀損リスクの極めて低い、譲渡性預金、金銭信託、日々決済型の投資信託であります。

負債合計は前事業年度末に比べ284百万円増加の1,623百万円となりました。主な増加要因はライフネット生命保険株式会社等の評価益に関連して繰延税金負債を363百万円計上したことによります。

純資産は前事業年度末に比べ1,766百万円増加の10,019百万円となりました。主な増加要因はその他有価証券評価差額金を1,217百万円計上したことによります。

以上の結果、自己資本比率は86.1％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,177百万円増加の4,558百万円となりました。主な増加要因は、営業活動により得られた資金に加え、定期預金の満期に伴う払戻しにより投資活動による流入が増加したことによるものです。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純利益は1,714百万円ありましたが、仕入債務の減少額が113百万円、法人税等の支払額が671百万円となり、営業活動により得た資金は1,030百万円（前事業年度は1,090百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預け替えや短期債券の購入や期日決済などにより、投資活動により得た資金は604百万円（前事業年度は1,652百万円の使用）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用した資金は、配当金の支払額等であり、財務活動により使用した資金は461百万円（前事業年度は430百万円の使用）となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率	88.0	85.8	84.7	86.0	86.1
時価ベースの自己資本比率	98.8	91.6	100.5	105.4	101.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。
※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、１株当たり7.5円の中間配当を実施いたしました。当期の期末配当金につきましても7.5円を予定しており、年間合計では15円の配当を実施する予定であります。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当８円、期末配当８円の年間１株当たり16円と増配する予定です。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

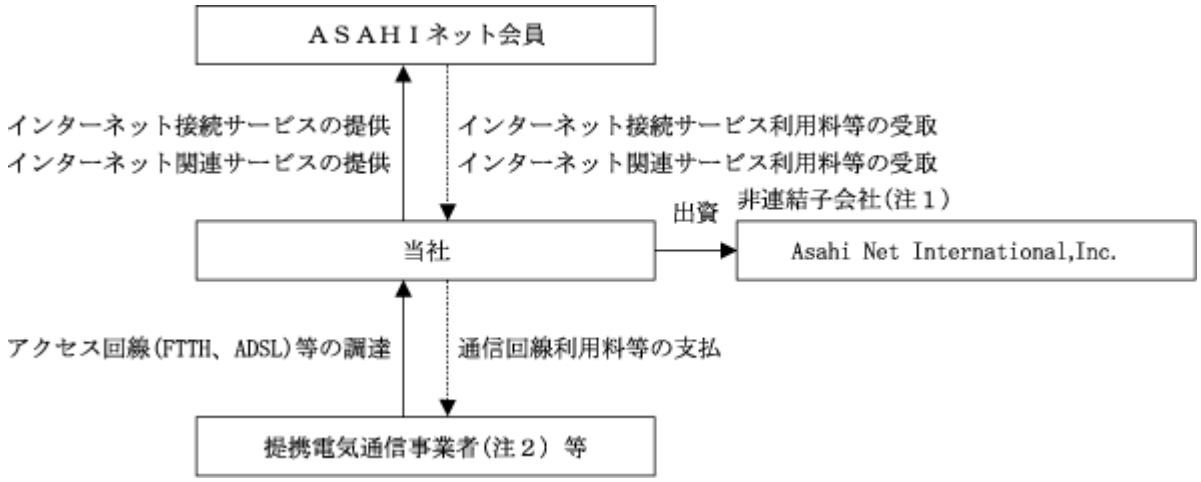
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社は、インターネットの接続事業者（インターネット・サービス・プロバイダ「略称ＩＳＰ」）として「ＡＳＡＨＩネット」の運営を行なっております。インターネット接続サービスにおいては、高速通信が可能なＦＴＴＨ（光ファイバー）、ＡＤＳＬ等のブロードバンド接続サービスから、モバイル通信、ダイヤルアップ接続までの接続サービス全般にわたりサービスを提供しております。

また、インターネット関連サービスにおいては、メールサービス、ホームページサービス、ＩＰ電話サービス、ブロードバンド映像サービス等様々なサービスを提供するほか、クラウド・サービスの開発販売にも注力するなど、事業を拡大しております。

ＡＳＡＨＩネットの事業系統図は以下のとおりです。



(注1) 非連結子会社「Asahi Net International,Inc.」は平成25年３月期より連結子会社となります。

(注2) 提携電気通信事業者とは、自ら電気通信回線設備を有して当社に対し電気通信回線を提供する等の取引を行っている事業者をいい、東日本電信電話㈱、西日本電信電話㈱、ＫＤＤＩ㈱、イー・アクセス㈱、㈱ＴＯＫＡＩコミュニケーションズ、ＵＱコミュニケーションズ㈱等であります。

このほか、物販事業として飲食物等の販売店（４店舗）を運営しております。規模は小さく、重要性は高くありませんが、物販や店舗におけるインターネット活用に関する知見の蓄積を新サービスの開発に活かすと同時に、実店舗での接客ノウハウやホスピタリティをＩＳＰ事業における接客に活かすことによる、当社事業全体としての相乗効果の実現を目的としております。

なお、2011年４月２日、米国に子会社Asahi Net International,Inc.を設立しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

わが国のＩＳＰ（インターネットサービスプロバイダー）業界は、インターネット人口の増加にともない市場規模が拡大しております。2011年12月現在のブロードバンド接続サービスの契約数は3,770万人となり、光ファイバー（ＦＴＴＨ）接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、モバイル系ブロードバンドサービスなどが次々と開発・提供され、ＩＳＰ業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて１人でも多くのＡＳＡＨＩネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。

また、当社は、ブロードバンドの普及を背景にクラウド型の新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ＡＳＡＨＩネット会員の顧客満足度（第三者機関による顧客満足度調査による）を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、ＦＴＴＨ（光ファイバー）に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からＡＳＡＨＩネット会員数、ＡＳＡＨＩネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、自社開発を中心としたクラウド型教育支援システム「マナバ」の拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、ＦＴＴＨの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特にＮＴＴのアクセス回線使用料と当社のネット接続料を一括で支払えるワンストップサービス「ＡＳＡＨＩネット 光ｗｉｔｈフレッツ」、ＫＤＤＩ株式会社との提携による「ＡＳＡＨＩネット ａｕひかり」およびモバイル系のブロードバンドサービスなどの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

クラウド型教育支援システム「マナバ」につきましては、先進的な教育プログラムを実施する複数の大学に納入を進めたことから、徐々にブランド力や信頼性を高めております。また、クラウドの特徴を活かし、海外展開を積極的に推進してまいります。クラウド事業は、将来的にインターネット接続事業以上に高い成長性や収益性を期待できることから、戦略的な取組みを実施して、その成長を確固たるものとしていく所存です。

（４）会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社の接続サービスにおける課題は、ＦＴＴＨ利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのＡＳＡＨＩネットのシェアを拡大するとともに、ＦＴＴＨなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社は以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

① ＦＴＴＨの拡販

ナローバンドやＡＤＳＬからＦＴＴＨへ移行する利用者が増加している中で当社のＦＴＴＨを拡販するには、当社の既存会員のＦＴＴＨへの移行を促すだけでなく、ＦＴＴＨを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。ＦＴＴＨへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いＡＳＡＨＩネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるＦＴＴＨ拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からＦＴＴＨを調達する新たなＦＴＴＨサービスの提供も課題です。当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

② ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

2012年３月期の当社の全回線における平均退会率は0.87％と１％を下回るレベルにありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

ＡＳＡＨＩネットは、各種満足度調査のインターネット・サービス・プロバイダー部門において第１位を獲得するなど、高い評価を得ていますが、当社のブランド力を高めていくために、ＡＳＡＨＩネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社が培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。また、より広範な層の会員を獲得するために当社のサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのＰＲ活動等にも注力してまいります。

③ 新規サービスの提供

当社のインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客１人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。

特にクラウドサービスをブロードバンド接続に次ぐ第二の成長エンジンと位置づけ、積極的に展開してまいります。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス、ウィルスチェック、迷惑メール対策など、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

④ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社においては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技術に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にクラウドサービスに関連した開発要員及びグローバル展開を担う人材の確保・育成に注力してまいります。

⑤ 情報セキュリティへの取り組み

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC 27001:2005を取得しております。ISMS関連規則等を遵守し、当社が保有する個人情報及び情報資産を適切に管理・運用すると共に、社内での継続的な取り組みを推進してまいります。

また、インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」使用許諾を得ております。

今後も継続的に情報セキュリティや個人情報保護の認識を徹底させる教育を行い、適切な情報管理を行う管理体制を維持・強化していきます。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,953	2,158,023
売掛金	1,524,271	1,514,985
有価証券	3,700,209	5,000,823
貯蔵品	6,987	11,739
前払費用	34,346	34,188
繰延税金資産	32,965	30,818
その他	20,495	25,046
貸倒引当金	△3,546	△2,758
流動資産合計	8,596,682	8,772,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,958	74,248
減価償却累計額及び減損損失累計額	△44,341	△53,800
建物（純額）	18,616	20,447
機械及び装置	487,172	448,322
減価償却累計額	△462,700	△400,244
機械及び装置（純額）	24,472	48,077
工具、器具及び備品	853,831	834,320
減価償却累計額及び減損損失累計額	△787,186	△776,281
工具、器具及び備品（純額）	66,645	58,039
建設仮勘定	－	4,083
有形固定資産合計	109,735	130,648
無形固定資産		
ソフトウエア	61,742	55,173
その他	16,499	53,891
無形固定資産合計	78,241	109,064
投資その他の資産		
投資有価証券	671,848	2,466,474
関係会社株式	－	50,172
出資金	5,000	5,000
長期貸付金	9,000	8,500
長期前払費用	1,169	3,336
繰延税金資産	33,632	－
敷金	81,125	84,565
その他	6,620	13,030
貸倒引当金	△20	△15
投資その他の資産合計	808,375	2,631,064
固定資産合計	996,352	2,870,778
資産合計	9,593,034	11,643,645

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	297,308	274,487
未払金	643,028	550,109
未払費用	－	5,347
未払法人税等	347,020	376,125
未払消費税等	30,950	26,294
前受金	589	447
預り金	13,160	14,849
前受収益	4,147	4,438
その他	3,326	4,453
流動負債合計	1,339,529	1,256,552
固定負債		
繰延税金負債	－	363,142
その他	－	3,990
固定負債合計	－	367,132
負債合計	1,339,529	1,623,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金	780,808	780,808
資本剰余金合計	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,006,000	7,554,729
利益剰余金合計	7,011,822	7,560,552
自己株式	△169,606	△169,736
株主資本合計	8,253,504	8,802,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	－	1,217,855
評価・換算差額等合計	－	1,217,855
純資産合計	8,253,504	10,019,960
負債純資産合計	9,593,034	11,643,645

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	6,982,642	6,968,928
売上原価	3,787,526	3,637,854
売上総利益	3,195,115	3,331,073
販売費及び一般管理費		
役員報酬	160,208	164,400
給料及び手当	359,810	414,003
回収手数料	281,775	249,023
紹介手数料	108,924	111,196
販売促進費	123,948	171,057
地代家賃	82,321	68,766
減価償却費	17,972	21,259
貸倒引当金繰入額	2,109	1,846
その他	400,391	426,012
販売費及び一般管理費合計	1,537,462	1,627,567
営業利益	1,657,653	1,703,506
営業外収益		
受取利息	3,783	825
有価証券利息	11,600	10,629
受取配当金	1,000	121
為替差益	－	3,947
その他	1,154	124
営業外収益合計	17,538	15,646
経常利益	1,675,191	1,719,153
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,185	※1 1,372
その他の投資評価損	－	3,590
店舗閉鎖損失	14,661	－
災害義援金	11,000	－
特別損失合計	26,847	4,962
税引前当期純利益	1,648,344	1,714,191
法人税、住民税及び事業税	672,355	694,010
法人税等調整額	6,218	9,143
法人税等合計	678,573	703,154
当期純利益	969,770	1,011,036

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで) 金額(千円)	構成比(%)	当事業年度 (平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで) 金額(千円)	構成比(%)
１．通信回線使用料		2,905,232	76.7	2,771,090	76.2
２．給料及び手当		340,116	9.0	331,569	9.1
３．法定福利費		48,042	1.3	49,377	1.4
４．減価償却費		90,874	2.4	68,420	1.9
５．地代家賃		153,039	4.0	146,371	4.0
６．その他		250,220	6.6	271,024	7.4
合計		3,787,526	100.0	3,637,854	100.0

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	630,480	630,480
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	630,480	630,480
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780,808	780,808
資本剰余金合計		
当期首残高	780,808	780,808
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	780,808	780,808
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,822	5,822
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,466,664	7,006,000
当期変動額		
剰余金の配当	△430,434	△462,307
当期純利益	969,770	1,011,036
当期変動額合計	539,335	548,729
当期末残高	7,006,000	7,554,729
利益剰余金合計		
当期首残高	6,472,486	7,011,822
当期変動額		
剰余金の配当	△430,434	△462,307
当期純利益	969,770	1,011,036
当期変動額合計	539,335	548,729
当期末残高	7,011,822	7,560,552

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△169,146	△169,606
当期変動額		
自己株式の取得	△459	△129
当期変動額合計	△459	△129
当期末残高	△169,606	△169,736
株主資本合計		
当期首残高	7,714,628	8,253,504
当期変動額		
剰余金の配当	△430,434	△462,307
当期純利益	969,770	1,011,036
自己株式の取得	△459	△129
当期変動額合計	538,876	548,600
当期末残高	8,253,504	8,802,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,217,855
当期変動額合計	－	1,217,855
当期末残高	－	1,217,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,217,855
当期変動額合計	－	1,217,855
当期末残高	－	1,217,855
純資産合計		
当期首残高	7,714,628	8,253,504
当期変動額		
剰余金の配当	△430,434	△462,307
当期純利益	969,770	1,011,036
自己株式の取得	△459	△129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,217,855
当期変動額合計	538,876	1,766,455
当期末残高	8,253,504	10,019,960

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,648,344	1,714,191
減価償却費	108,846	89,680
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,179	△793
受取利息及び受取配当金	△16,383	△11,575
為替差損益（△は益）	－	△3,947
固定資産除却損	1,185	1,372
店舗閉鎖損失	14,661	－
その他の投資評価損	－	3,590
売上債権の増減額（△は増加）	25,333	9,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	6,397	△4,751
仕入債務の増減額（△は減少）	△38,179	△113,211
その他	△737	6,158
小計	1,748,288	1,689,998
利息及び配当金の受取額	17,180	12,356
法人税等の支払額	△674,990	△671,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,090,479	1,030,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,400,000
有価証券の取得による支出	△3,800,000	△5,300,000
有価証券の売却による収入	1,000,000	－
有価証券の償還による収入	2,400,000	5,300,000
有形固定資産の取得による支出	△54,243	△93,163
無形固定資産の取得による支出	△22,339	△50,789
投資有価証券の取得による支出	△180,000	△186,993
関係会社株式の取得による支出	－	△50,172
その他	3,685	△14,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,652,897	604,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△429,951	△461,179
自己株式の取得による支出	△459	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,410	△461,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	3,947
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△992,829	1,177,684
現金及び現金同等物の期首残高	4,373,991	3,381,162
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,381,162	※1 4,558,847

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年４月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、機械及び装置並びに工具、器具及び備品については、実質的残存価額（備忘価額１円）まで償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	３～15年
機械及び装置	３～６年
工具、器具及び備品	２～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用期間(５年以内)に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

５．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

（７）会計方針の変更

該当事項はありません。

（８）表示方法の変更

該当事項はありません。

（９）追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（損益計算書関係）

※１ 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	4千円	242千円
工具、器具及び備品	393 〃	315 〃
除却費用	787 〃	815 〃
計	1,185千円	1,372千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	600,100	1,637	―	601,737

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得　　1,637株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	207,251	6.5	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月９日取締役会	普通株式	223,182	7.0	平成22年９月30日	平成22年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	223,182	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,485,000	―	―	32,485,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	601,737	364	―	602,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による取得　364株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	223,182	7.0	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月７日取締役会	普通株式	239,124	7.5	平成23年９月30日	平成23年12月７日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239,121	7.5	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
現金及び預金	3,280,953千円	2,158,023千円
有価証券勘定	3,700,209　〃	5,000,823　〃
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,200,000　〃	△200,000　〃
現金同等物以外の有価證券	△2,400,000　〃	△2,400,000　〃
現金及び現金同等物	3,381,162千円	4,558,847千円

（金融商品関係）

1　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社における金融商品の取扱については、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであることを社内規程にて制限しております。運用の原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

投資にあたっては、対象の流動性、信用性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定するとともに、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券については、銀行や証券会社が取り扱う安定性のある金融商品にて運用しております。

投資有価証券については、主に上場株式及び非上場株式を保有しております。上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については、投資先企業の財務状況の悪化などによる減損リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注２）を参照ください。）。

前事業年度(平成23年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,280,953	3,280,953	―
(2) 売掛金	1,524,271	1,524,271	―
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,700,209	3,700,209	―
資産計	8,505,433	8,505,433	―
(1) 未払金	643,028	643,028	―
負債計	643,028	643,028	―

当事業年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,158,023	2,158,023	―
(2) 売掛金	1,514,985	1,514,985	―
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	7,086,655	7,086,655	―
資産計	10,759,664	10,759,664	―
(1) 未払金	550,109	550,109	―
負債計	550,109	550,109	―

(注１)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	平成23年３月31日	平成24年３月31日
非上場株式	671,848	380,642

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注３)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	3,279,047	―	―	―
売掛金	1,524,271	―	―	―
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	2,700,000	―	―	―
合計	7,503,318	―	―	―

当事業年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
預金	2,156,569	―	―	―
売掛金	1,514,985	―	―	―
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	3,600,000	―	―	―
合計	7,271,555	―	―	―

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社は、ＩＳＰ（Internet Service Provider）として、顧客へのインターネット接続サービスの提供並びにインターネット関連サービスの提供を中心に事業活動を展開しており、「ＩＳＰ事業」を報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「ＩＳＰ事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット接続サービス	インターネット関連サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	5,709,931	1,104,659	168,051	6,982,642

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	インターネット接続サービス	インターネット関連サービス	その他	合計
外部顧客への売上高	5,683,040	1,122,404	163,482	6,968,928

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	258.87円	１株当たり純資産額	314.27円
１株当たり当期純利益金額	30.42円	１株当たり当期純利益金額	31.71円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,253,504	10,019,960
普通株式に係る純資産額(千円)	8,253,504	10,019,960
差額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	32,485,000	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	601,737	602,101
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,883,263	31,882,899

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(千円)	969,770	1,011,036
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	969,770	1,011,036
普通株式の期中平均株式数(株)	31,883,906	31,883,123

（重要な後発事象）

当社は、平成24年４月11日開催の取締役会においてThe rSmart Group,Inc.（以下、「rSmart社」という。）に追加出資を行うことを決議し、平成24年４月26日付で同社の株式を追加取得し、関連会社といたしました。

概要につきましては、以下のとおりであります。

１．株式取得の目的

rSmart社には平成23年９月30日より資本参加しておりましたが、追加出資を行い業務提携契約を締結することで、同社との連携を強固なものとして、マナバのより一層の拡販を推進してまいります。

また、北米市場のみならず、マナバのグローバル市場のシェア拡大も共同で進めていくことを計画しています。同社の持つグローバルなネットワーク、サービスのノウハウを活用して、顧客拡大に努めてまいりたいと考えております。

２．株式取得の対象会社の概要（平成24年３月31日現在）

(1) 名称　The rSmart Group,Inc.

(2) 所在地　米国アリゾナ州

(3) 代表者　CEO：Chris Coppola

(4) 事業の内容　教育支援システム、並びに教務システムの導入支援、カスタマイズ開発、ホスティング等のサービスの提供

(5) 資本金　16,898千ドル

３．株式取得前後の所有株式数、所有割合、取得価額、出資比率

(1) 取得前所有株式数　1,889,775株（所有割合14.4％）

(2) 取得株式数　5,769,231株（取得価額6,000千ドル）

(3) 取得後所有株式数　7,659,006株（所有割合39.0％）

５．その他

（１）販売の状況

	前事業年度 （平成22年４月１日から 平成23年３月31日まで）	当事業年度 （平成23年４月１日から 平成24年３月31日まで）	前年同期比(%)
区分	金額(千円)	金額(千円)	
ＩＳＰ事業	6,814,591	6,805,445	99.9
インターネット接続サービス	5,709,931	5,683,040	99.5
インターネット関連サービス	1,104,659	1,122,404	101.6
その他	168,051	163,482	97.3
合計	6,982,642	6,968,928	99.8